

財政運営方針中間評価 概要版

1 当別町財政運営方針の中間評価

「当別町財政運営方針」は、町の財政状況を客観的に把握し、安定した財政運営を維持するため、取組期間を「令和元年度から令和10年度まで」として策定したもので、中間年となる『令和5年度決算』を終えたことから、中間評価を行いました。

これまでの取組期間中、新型コロナウイルス感染症の蔓延や長引く物価高騰等に直面しましたが、令和5年度決算において、本方針における全ての目標を達成いたしました。

目標値 (令和10年度決算時)	実績値 (令和5年度決算)	中間結果
① 実質公債費比率 11.5%以下	9.6%	達成
② 将来負担比率 85.0%以下	28.6%	達成
③ 地方債残高 120億円以下	113億円	達成
④ 減債基金残高 10億円超	13億円	達成



中間評価
○元利償還金の減少等に伴い目標は達成する見込みですが、引き続き指標値を注視し、公債費の適正な管理に努めます。
○基金残高の増加等に伴い目標は達成する見込みですが、基金残高を注視し、引き続き将来世代への過度な負担の回避に努めます。
○目標は達成する見込みですが、実質公債費比率にも影響することから、引き続き公債費の適正な管理に努めます。
○目標は達成する見込みですが、財政運営上のリスクに備えるため、引き続き基金残高の確保に努めます。

2 これまでの大型普通建設事業

取組期間中、「とうべつ学園の建設」をはじめ多くの多くの大型普通建設事業（投資的事業）を行いました。その主な事業については、以下のとおりです。

事業名	事業期間	総事業費（千円）
とうべつ学園建設工事	H29～R5	6,281,984
ロイズタウン駅前広場整備事業	R2～R5	603,778
高度無線化整備事業	R2～R3	425,491
道の駅バックヤード整備事業	R1	34,956
木質バイオマス導入事業	R1～R2	186,659
子育て世帯向け住宅整備事業	R2～R3	107,257
林道整備事業	R1～R3	43,068
総合体育館改修工事	R4	126,500
認定こども園施設整備事業	R5～R6	444,440



本方針策定時には「ロイズタウン駅前広場整備事業」などが含まれていないため、普通建設事業費の実績は、本方針の推計より増加しました。

一方、建設事業費が高騰しているなか、地方債に頼らず補助金などの「特定財源」を活用し事業を実施した結果、地方債残高については、令和3年度をのぞき本方針の推計より減少しました。

4 目標達成に向けて

地方債の発行に頼ると、基金の取り崩しは減るものの後年度の償還が増えます。一方、地方債の発行を抑制すると、基金の取り崩しが増えることになります。自主税源の確保が難しい状況のなか、これからも安定的な財政運営を維持するため、「まちづくり基金」をはじめとする“特定目的基金”を確保しつつ、「世代間の公平性」と「後年度の財政負担」の“バランス”を重視し、地方債の発行には後年度の地方財政措置（地方交付税の算定）があるメニューを最大限活用するなど、本方針に定められた「4つの目標」の達成を目指します。

なお、今後見込まれる「役場庁舎の更新」や「北海道医療大学移転対策」などは、町財政に大きな影響をおよぼす可能性があります。これら施策の推進状況と「子育て支援」「人口減少対策」など国の動向や社会情勢を踏まえ、必要に応じて、本方針の見直しを検討します。

●基金残高の確保	●地方債現在高・実質公債費比率・将来負担比率の水準の確保
○ふるさと納税の確保及び企業版ふるさと納税の活用	○地方交付税の算定がある地方債の発行を優先 ○主要3基金（財政調整基金、減債基金、まちづくり基金）の残高確保
●その他	
○適切かつ公平な町税の賦課・徴収 ○使用料及び手数料の見直し ○普通建設事業の適正化	

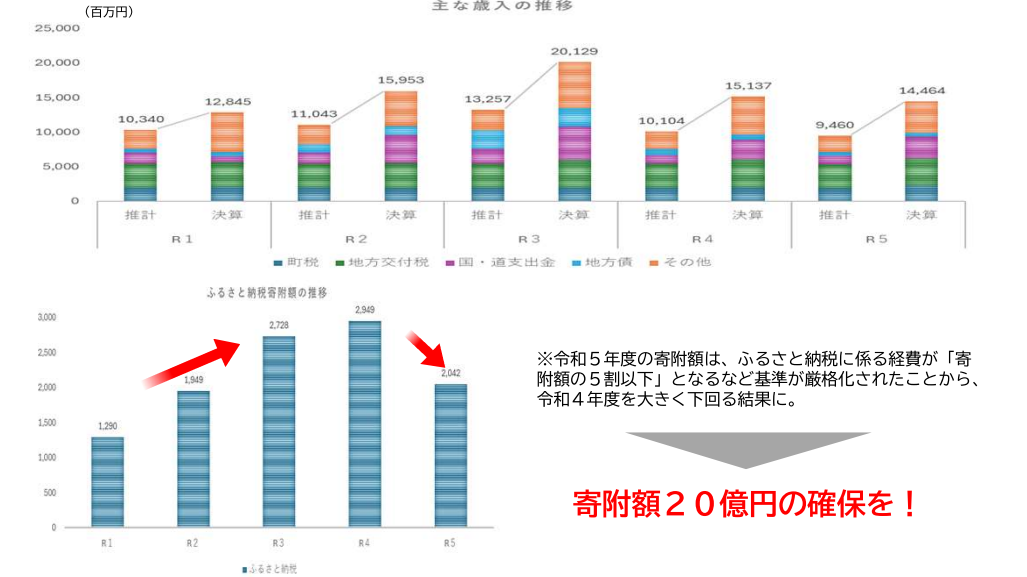
3 財政収支の推移（① 歳入）

●歳入については、取組期間中の全年度で本方針の推計より増加しています。

○『町税』：新型コロナウイルス感染症の蔓延により減収が予測されましたが、ほぼ本方針の推計の近似値となりました。その一因として、定住人口の増加を目的として実施している「新築住宅購入支援金」の効果もあり、一般住宅の新築棟数が令和3年度と令和5年度との比較で約3倍となるなど“人口の社会増”に転じたことが、税収維持につながりました。

○『国・道支出金』：各年度の補助事業規模により大きく変動します。特に令和2～4年度については、「とうべつ学園建設工事」「ロイズタウン駅前広場整備事業」「高度無線化整備事業」など大型の補助事業が集中したため、本方針の推計より増加しました。

○『その他歳入』：特に寄附金（ふるさと納税）が大きく伸長しました。これは、ふるさと納税ポータルサイトの拡充や電子公告の活用などの取り組み成果に加え、コロナ禍による「巣ごもり需要」が一定程度影響したものであると考えられます。



寄附額20億円の確保を！

3 財政収支の推移（② 歳出）

●歳出については、取組期間中の全年度で本方針の推計より増加していますが、実質収支が赤字となった年度はありません。また、決算の推移をみると増減の「バランス」が不安定に見えますが、“特定財源”が主要因となっています。

○『扶助費』：高齢化の進行とともに右肩上がりの結果となりました。今後も高齢者福祉施策及び「医療費無償化」などの子育て支援や人口減少対策事業の実施状況によっては、さらに増加する見込みです。

○『公債費』：地方債の借入れのみに頼らず他の特定財源を積極的に活用したことから、本方針の推計より減少しました。一方、これまでに実施した大型事業により償還ピークが令和8年度と見込まれることから、今後も適切な公債費管理に努めます。

○『普通建設事業』：本方針策定時に見込んでいた「とうべつ学園建設工事」に加え、新たに「ロイズタウン駅前広場整備事業」や「高度無線化整備事業」などの大型事業を行ったため、本方針の推計より増加しました。

○『その他歳出』：新たに「新築住宅購入」や「医療機関誘致」のための支援制度を開始したこと、また、ふるさと納税寄附額が伸長する一方で、これに係る経費も同じように増額したことから、本方針の推計より大幅に増加しました。

